

特定非営利活動法人
国際農民参加型技術ネットワーク（イフパット）
平成29年度年次総会

平成29年4月29日（土）14:00～16:00

於：JICA 筑波センター 管理棟3階 第1講義室

議事次第

1. 会員活動報告会：14:00～14:30

講師：山口浩司主任研究員

「タンザニア・コメ振興支援計画プロジェクト（TANRICE2）の近況報告」

2. 年次総会

（1）開会挨拶（伊藤会長）

（2）議長・書記・議事録署名人選出

（3）議事

I. 平成28年度事業報告

II. 平成28年度決算

III. 平成29年度事業計画

IV. 平成29年度予算案

V. その他

（4）議長解任

3. 年次総会閉会の挨拶

I. 平成28年度事業報告

1. 年間事業内容一覧

(1) 総会開催

ア. 年次総会 平成28年4月29日(金) 14:00~16:00 於: JICA 筑波国際センター会議室、18名出席 (会員数39名)

(2) 理事会開催

ア、 第1回理事会

平成28年4月27日(水) 14:00~16:00、於: イフパット事務所

a. 出席者: 会長; 伊藤信孝 理事; 西村美彦、狩野良昭、櫻井文海、永井和夫
委任状; 和田彩矢子

b. 審議内容及び結果:

① 総会の開催:

平成28年4月29日(金) 午後2時00分~午後4時30分、JICA 筑波国際センター講義室1で開催

② 平成27年度計画と実績の対比

・消費税・法人税の過年度分納付を除き、ほぼ当初計画(平成27年10月修正)通り。自主事業として実施していた2件の事業が、採択されJICA 草の根技術協力事業として開始された。

③ 平成28年度事業計画案の検討

i. 検討事項 1) 研修コースの受託: 昨年度4コースを実施したが、本年度は、パラグアイ国別研修「農業・農村開発にかかる研究普及行政の連携」コースが加わり、計5コースを実施する。 2) 草の根技術協力2件(ベトナム、コスタリカ)の継続実施

ii. 自主事業積立金の活用

平成27年度末までに 568万円積み上がっている。一方、本年度は、国際ワークショップへの30万円の支出が予定されているのみで、広く会員等が参加可能なイフパット独自の海外活動等を検討することが必要と考えられる。

iii. 法人税・消費税の納税: 消費税・法人税の過年度分を含めた納付額が総額16,517千円となった。昨年度のみの納税額は、法人税120万円、消費税450万円程度。消費税を支払い、かつ自主事業積立金を差し引くと、当NPOの純財産は1500万円程度となっている。

- iv. その他：社会保険料雇用主負担分資金の手当て方法：現在、研修受託事業では職員の業務人件費の10%をイフパットが事前に徴収し、雇用主負担分として確保している。平成26年度は雇用主負担分計397万円（事業費人件費278万円、管理費人件費119万円）、業務人件費10%の積み上げは165万円で、232万円の持ち出しとなっており、イフパット負担額が昨年度に比べて35%増となっている。
- v. 国際シンポジウム：タイ・チェンマイ大学において、「地球温暖化に係るシンポジウム」（平成28年6月9日～10日）IFPATから、国際シンポジウム支援金として30万円を支出する。

④ 総務関連

- i. 役員の改選について：理事6名は全員留任となり、新監事として辻本ひろ子氏にお願いすることとなった。
- ii. 職員動向：若手職員を2名採用。ベトナム草の根技術協力及び中南米生活改善の関連を担当する。

⑤ その他意見等

- i. 草の根協力事業に係るIFPAT関係者の人件費については単価が低いこともあり、60歳以下の者については、10%の社会保険見合いは、徴収しないこととする。
- ii. 草の根協力事業に係る、現地駐在職員の赴帰任時の現地滞在宿泊費用は、2週間までの期間については、その宿泊費実費を支払うことが出来ることとする。

イ、 第2回理事会

平成28年12月13日（火）15:00～17:00 於：イフパット事務所、

a. 出席者

理事：西村美彦、櫻井文海、永井和夫、狩野良昭、和田彩矢子、

欠席者：会長 伊藤信孝

b. 審議内容及び結果：

① 来年に向けての活動予定

- i. 草の根ベトナムがあと1年余りとなっており、進捗は80%程度を達成できていると考えている。中間評価も来年の3月に予定されている。その後を、どうするかを考える時期に来ている。
- ii. 草の根コスタリカに関しては、まだ2年以上の期間があり、その後については、まだ検討していない。
- iii. アフリカの栄養改善の研修が、来年度JICAで予定されており、イフパット内でも、生活改善チームで検討をしており、前向きに考えていきたい。

iv. ベトナム青年研修（農業振興）及びタジキスタン農業機械研修は本年度で終了となる。代わって中央アジアの青年研修（農業振興）が来年度開始される予定で、この受託を検討したい。

② IFPaT 本来業務（自主事業）の進捗

i. イフパットだよりの発行が滞っており、早急に発行する必要がある。

ii. サロンの開催も行われておらず、毎月1回の開催をめざす。

iii. 自主事業の実施が低調な状況にあり、会員への還元を考えて積極的な活動を行う必要がある。

③ プロジェクト運営における改善点

草の根プロジェクトの運営では、JICAの認める事業費だけでは円滑な事業の実施は難しい。間接費もイフパットが管理費として支出する概算額を差し引いた額については、各プロジェクト管理者の判断で、プロジェクト活動に必要な経費の支出に使えることとする。

④ イフパット倫理ガイドラインについて

i. 10月に作成した倫理ガイドラインと新たに一般的な行動規範を作成した。

ii. 倫理担当理事として、狩野理事をお願いした。

⑤ その他

i. 草の根コスタリカ生活改善プロジェクトの現地調整員小林研究員の交代要員として、1月から宮崎雅之氏を新たに雇用する予定で面接を実施した。

（3）自主事業

ア、国際シンポジウム：タイ・チェンマイ大学において、「地球温暖化に係るシンポジウム」を開催した。（平成28年6月9日―10日）

イ、「イフパットだより」の発行：

第16号（平成28年12月19日発行）草の根事業(ベトナム、コスタリカ)2件の活動状況の報告と国際シンポジウム(タイ・チェンマイ)の報告を特集した。

（4）JICA 研修コースの受託

ア、課題別研修「小規模農家用適正農機具開発」コース（後半：平成27年度契約分）、

＊技術研修期間全体：平成28年2月8日～平成28年12月22日（本邦研修：3月8日―10月21日、タイ補完研修：10月24日―11月11日）の28年度分（平成28年4月1日～12月22日） 契約金額 36,582 千円

＊業務総括：綿引忠、業務総括補佐：大塚寛治、山口浩司

イ、課題別研修「中南米地域生活改善アプローチを通じた農村開発（A）コース及び（B）コース」、全体契約期間：平成28年4月12日～平成29年3月27日まで：

*業務総括：和田彩矢子、事務管理：錦織紀子 契約金額 15,661千円

*本邦プログラム：

（A）コース：平成28年5月24日～平成28年6月24日、11か国14名

（B）コース：平成28年10月11日～平成28年11月11日、11か国14名

*現地プログラム：

（A）コース：平成28年6月26日～平成28年7月2日

（B）コース：平成28年11月13日～平成28年11月22日

ウ、課題別研修「小規模農家用適正農機具開発・改良」コース（前半：平成28年度契約分）：

*技術研修期間全体：平成29年2月6日～平成29年11月10日（本邦研修：平成29年3月6日～平成29年3月31日） 契約金額 5,314千円

*業務総括：綿引忠、業務総括補佐：桜井文海、大塚寛治

エ、ベトナム青年研修「農村振興コース」 2,166千円

*技術研修期間全体：平成28年8月8日～平成28年11月14日（本邦研修：平成28年9月26日～平成28年10月11日）

*業務総括：西村美彦、業務総括補佐：桜井文海

オ、タジキスタン国別研修「農業機械化に関する能力開発コース」 3,753千円

*技術研修期間全体：平成28年9月23日～平成28年12月26日（本邦研修：平成28年10月24日～平成28年11月25日）

*業務総括：桜井文海

カ、国別研修「パラグアイ農業農村開発に係る研究普及行政の連携」コース 2,150千円

契約履行期間：平成28年5月20日から平成28年8月12日まで、研修期間：平成28年6月14日～平成28年7月5日、業務総括：永井和夫

（5） JICA 専門家派遣

ア、パラグアイ国「イタプア県・カアサパ県におけるテリトリアル・アプローチ実施体制強化のための農村開発プロジェクト（生活改善）」専門家派遣、業務実施契約（単独型）14,542千円、担当：和田彩矢子、（第一次派遣：平成28年3月7日～5月2日、第二次派遣：平成28年7月11日～9月10日）

イ、ホンジュラス国「地方開発のための自治体能力強化プロジェクト」専門家派遣（業務調整/生活改善）、所属先補てん：2,840千円、担当：柳原さつき、派遣期間：平成28年4月～11月（7か月）

ウ、タンザニア国「コメ振興支援計画プロジェクト」専門家派遣（農業機械）、業務実施契約（単独型）8,090 千円、担当：山口浩司、第一次派遣：平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 2 月 24 日

エ、課題別研修「中南米地域生活改善アプローチを通じた農村開発」フォローアップセミナー（メキシコ）、3,070 千円、担当：和田彩矢子、契約履行期間：平成 28 年 12 月 16 日～平成 29 年 3 月 6 日、業務実施期間：平成 29 年 1 月 22 日～平成 29 年 1 月 27 日

オ、課題別研修「ニッポンのモノづくりのノウハウを活用した官民連携による小農家向け農機具の試作品の開発・普及」フォローアップ技術協力（ザンビア）、2,090 千円、担当：大塚寛治、契約履行期間：平成 28 年 12 月 20 日～平成 29 年 3 月 3 日、業務実施期間：平成 29 年 1 月 14 日～平成 29 年 1 月 29 日

（6）JICA 草の根技術協力事業

ア、ベトナム国「中山間地域における農業活性化による農家生計向上事業」は 2 年次の事業を、43,663 千円の予算規模で継続契約実施。*技術協力期間全体：平成 27 年 12 月 25 日～平成 30 年 3 月 31 日（2 年次協力期間：平成 28 年 4 月 14 日～平成 30 年 3 月 31 日）総括は櫻井文海、副総括が西村美彦。

イ、コスタリカ国「生活改善アプローチによる農村開発モデル事業」は 1 年次の事業を、24,211 千円の予算規模で実施。*技術協力期間全体：平成 28 年 2 月 22 日～平成 31 年 3 月 31 日（1 年次協力期間：平成 28 年 2 月 22 日～平成 29 年 3 月 31 日）総括：永井和夫、副総括/現地調整員：小林沙羅・宮崎雅之。

2、その他の事業・活動

（1）イフパットサロンの開催が出来ていない。

3、総務・人事

（1）新人採用：宮崎雅之研究員（平成 29 年 1 月 6 日付、「コスタリカ草の根技術協力の現地業務調整」、小林沙羅研究員と交代）

（2）退職：田畑智裕研究員（平成 29 年 1 月 31 日付、ベトナム草の根技術協力の現地業務調整）

（3）会員の増減（会員数：40 名）

新入会員：谷島隆広氏（日越アグリーン株）

II. 平成 28 年度決算報告


特定非営利活動法人 国際農民参加型技術ネットワーク			
活 動 計 算 書			
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで			
			(単位:円)
科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	99,000	99,000	33名
2. 受取 寄付金			
受取寄付金	225,729	225,729	
3. 事業収益			
(1)国際協力研修受託事業	61,366,839		
(2)国際協力専門家派遣事業	25,321,000		
(3)草の根事業	37,878,840		
(4)講師派遣	412,994		
(5)自主事業		124,979,673	
4. その他収益			
受取利息	333		
雑収入	94	427	
経常収益計			125,304,829
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給与手当	52,824,437		
法定福利費	5,806,686		
人件費計	58,631,123		
(2)その他の経費			
講師謝金	6,157,235		
旅費交通費	25,513,156		
研修諸経費	3,012,220		
業務委託費	2,077,338		
現地調査費	300,000		
プロジェクト事業費	10,038,316		
消耗品費	67,524		
備品費	98,064		
通信運搬費	129,456		
支払手数料	135,655		
保険料	894,794		
租税公課	138,000		
会議費	250,767		
雑費	165,684		
その他の経費計	48,978,209		
事業費計		107,609,332	
2. 管理費			
(1)人件費(給与)			
人件費	2,820,011		
法定福利費	645,187		
通勤費	271,580		
人件費計	3,736,778		
(2)その他の経費			
消耗品費	183,397		
備品費	151,245		
水道光熱費	109,735		
通信運搬費	237,195		
支払手数料	111,752		
賃貸家賃	740,400		
保険料	12,700		
租税公課	400		
会議費	1,445		
書籍代	19,980		
研修料	136,596		
福利厚生費	96,500		
雑費	7,556		
広報費	57,180		
旅費交通費	40,560		
消費税	8,044,600		
法人税	13,200		
その他経費計	9,964,441		
管理費計		13,701,219	
経常費用計			121,310,551
当期正味財産増減額			3,994,278
前期繰越正味財産額			15,342,754
次期繰越正味財産額			19,337,032

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

監査報告書

2017年4月21日

特定非営利法人 国際農民参加型技術ネットワーク
会長 伊藤 信孝 様

監事 辻本 ひろ子 

私は、特定非営利活動促進法第18条の規定に基づき、特定非営利法人 国際農民参加型技術ネットワーク (IFPaT) の2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の事業と決算報告(活動計算書、貸借対照表、財産目録)について監査を行った。

監査の結果、法人の業務は法令及び定款、2016年度の活動計画に基づき適正に行われ、会計処理も適正に処理されているものと認めます。

以上

平成28年度実績		活動計算書 実績計画対比表				
		平成28年4月1日から平成29年3月31日まで				
科 目	平成28年度計画			平成28年度実績		
	金	額		金	額	
I 経常収益						
1. 受取会費						
正会員受取会費	120,000	120,000	40名	99,000	99,000	33名
2. 受取 寄付金						
受取寄付金	1,840,000	1,840,000	自主事業積立金に名称変更	225,729	225,729	3月給与分のみ寄付金で徴収
3. 事業収益						
(1)国際協力研修受託事業	55,100,000			61,366,839		
(2)国際協力専門家派遣事業	17,300,000			25,321,000		
(3)草の根事業	46,718,000		草の根コスタリカ(24,211千円)、 草の根ベトナム(22,507千円)	37,878,840		草の根コスタリカ契約分 (24,023,520円) 草の根ベトナムは多年度契約継続 中のため第3四半期まで計上 (13,855,320円)
(4)講師派遣	0			412,994		
小計		119,118,000			124,979,673	
4. その他収益						
受取利息	6,500			333		
雑収入		6,500		94	427	
経常収益計			121,084,500			125,304,829
II 経常費用						
1. 事業費						
(1)人件費						
給与手当	35,000,000			52,824,437		
法定福利費	3,100,000			5,806,686		
人件費計	38,100,000			58,631,123		
(2)その他の経費						
講師謝金	7,000,000			6,157,235		
旅費交通費	26,881,000			25,513,156		
研修諸経費	3,000,000			3,012,220		
業務委託費	2,800,000			2,077,338		
現地調査費	700,000		国際シンポジウム(1件)、案件発 掘調査(2件、国未定)	300,000		国際シンポジウム(タイ・チェンマイ)
プロジェクト事業費*						
《草の根ベトナム》	7,800,000		草の根ベトナム現地活動費等	4,485,805		草の根ベトナム現地活動費等(第3 四半期迄)
《草の根コスタリカ》	6,000,000		草の根コスタリカ現地活動費等	5,552,511		草の根コスタリカ現地活動費等
消耗品費	150,000			67,524		
備品費	100,000			98,064		
通信運搬費	20,000			129,456		
支払手数料	80,000			135,655		
保険料	250,000			894,794		
租税公課	90,000			138,000		
会議費	300,000			250,767		
書籍代	10,000					
雑費	300,000			165,684		
その他の経費計	55,481,000			48,978,209		
事業費計		93,581,000			107,609,332	
2. 管理費						
(1)人件費(給与)						
人件費	4,800,000		新職員2名の給与等	2,820,011		
法定福利費	1,800,000			645,187		
通勤費	300,000			271,580		
人件費計	6,900,000			3,736,778		
(2)その他の経費						
消耗品費	250,000			183,397		
備品費	300,000			151,245		
水道光熱費	10,000			109,735		
通信運搬費	250,000			237,195		
支払手数料	70,000			111,752		
賃貸家賃	700,000			740,400		
保険料	0			12,700		
租税公課	0			400		
会議費	50,000			1,445		
書籍代	10,000			19,980		
研修料	10,000			136,596		
福利厚生費	60,000			96,500		
雑費	30,000			7,556		
広報費	50,000			57,180		
旅費交通費	100,000			40,560		
消費税	7,650,000			8,044,600		
法人税	2,000,000			13,200		
その他経費計	11,540,000			9,964,441		
管理費計		18,440,000			13,701,219	
経常費用計			112,021,000			121,310,551
当期正味財産増減額			9,063,500			3,994,278
前期繰越正味財産額			15,342,754			15,342,754
次期繰越正味財産額			24,406,254			19,337,032

*プロジェクト事業費: 草の根事業費の直接費の内、旅費を除く、海外活動費、国内活動費、資機材費を含みます。

特定非営利活動法人
国際農民参加型技術ネットワーク

貸借対照表

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

科目	金額	金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	33,750,691		
未収金	10,796,700		
国税還付金	20,000		
前払費用	3,526,827		
流動資産合計		48,094,218	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計		48,094,218	
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	28,757,186		
預り金	0		
流動負債合計		28,757,186	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計		28,757,186	
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	15,342,754		
当期正味財産増減額	3,994,278		
正味財産合計*		19,337,032	
負債及び正味財産合計		48,094,218	
*自主事業積立金¥7,578,948を含む。			
	自主事業積立金		
	H23年度	積立	731,961
		支出	266,846
		繰越額	465,115
	H24年度	職員積立	532,005
		役員積立	1,423,219
		繰越額	2,420,339
	H25年度	職員積立	753,921
		役員積立	1,112,498
		寄付金	678,530
		支出	1,138,309
		繰越額	3,826,979
	H26年度	積立	1,808,738
		寄付金	1,002,000
		支出	2,294,368
		繰越額	4,343,349
	H27年度	積立	0
		寄付金	1,491,567
		支出	152,592
		繰越額	5,682,324
	H28年度	積立	1,970,895
		寄付金	225,729
		支出	300,000
		繰越額	7,578,948
	II-4 積立金合計		7,578,948

特定非営利活動法人 国際農民参加型技術ネットワーク			
財 産 目 録			
平成29年3月31日 現在			
			(単位:円)
科目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手許現金	591,557		
常陽銀行	26,121,488		
三菱東京UFJ	7,037,646		
未収金	10,796,700		
国税還付金	20,000		
前払費用	3,526,827		
流動資産合計		48,094,218	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			48,094,218
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
給与・報酬見合留保分	22,610,057		
JICA筑波未精算	392,809		
資材費			
通勤費	20,920		
消費税	5,733,400		
預り金			
源泉給与所得税			
源泉報酬所得税			
流動負債合計		28,757,186	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			28,757,186
正味財産			19,337,032
※未収金内訳			
草の根コストリカ	9,404,640		
美馬 通勤費の過払い戻入	5,340		
草の根ベトナム	1,386,720		

III. 平成29年度事業計画（案）

「基本指針」：昨年度と同様に特定非営利活動の柱は JICA の研修コース受託と専門家派遣事業とする。また、昨年度から開始した2件の草の根技術協力の継続実施もイフパットの主要な活動に位置づけられる。加えてイフパット基金を活用した自主事業として、国際シンポジウム開催、イフパットだよりの発行を継続するとともに、同時にイフパット基金を活用した開発途上国における独自事業の開始を検討する。

1. 事業実施の方針

この法人は下記に掲げる特定非営利活動を行う。

- (1) 国際協力の活動。
- (2) 経済活動の活性化を図る活動。
- (3) 学術の進行を図る活動。

2. 事業の実施に関する事項

特定非営利活動にかかわる事業

定款の事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込額（千円）
国際協力の活動	1. H28年度「小規模農家用適正農機具開発」コース（後半）	H29.4 - H29.10	つくば市	3	研修員 9名	24,109
	2. H29年度「小規模農家用適正農機具開発」コース（前半）	H30.2 - H30.3	同上	3	研修員 10名	5,200
	3. H29年度「中南米生活改善を通じた農村コミュニティ開発」（Aコース）	H.29.5 - H29.6	同上	2	研修員 15名	8,369
	4. H29年度「中南米生活改善を通じた農村コミュニティ開発」（Bコース）	H29.10 - H29.11	同上	2	研修員 15名	10,091
	5. H29年度「中央アジア青年研修（農村振興）」	H29.9 - H29.10	同上	2	研修員 15名	2,200
	6. H29年度「農業を通じた栄養改善」（アフリカ）	H29.7 - H29.7	同上	3	研修員 15名	3,873

	7. ベトナム草の根技術協力事業	H29.4 H30.3	ベトナム	5	不特定 多数	21,156
	8. コスタリカ草の根技術協力事業	H29.4- H30.3	コスタリ カ	4	不特定 多数	20,407
	9. タンザニア農業機械短期専門家	H29.7 H29.10	タンザニ ア	1	不特定 多数	11,220
					小計	106,738
経済活動 の活性化	1. 案件発掘調査（2件、国未定）		未定		不特定 多数	400
	2. スタディツアー(ベトナム)		未定		6名	600
					小計	1,000
学術振興 を図る活 動	1. 国際シンポジウムの開催(未 定：ベトナム)		未定	5	不特定 多数	300
	2. イフパットだよりの発行	H29.4- H30.3	つくば市	1	同上	100
	3. ホームページの作成更新	H29.4- H30.3	同上	1	同上	100
					小計	500

1. 事業の詳細

(1) 自主事業

ア、国際シンポジウムの開催：未定(ベトナム)

イ、案件発掘調査（2件、国未定）

ウ、スタディツアー(ベトナム草の根現地視察)

(2) JICA 研修コースの受託

ア、平成 28 年度集団研修「小規模農家用適正農機具開発」コース（後半）契約履行期間
平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 11 月 10 日まで、研修期間：平成 29 年 4 月 1 日
（月）～平成 29 年 9 月 29 日、業務総括：綿引忠 業務総括補佐：大塚寛治 桜井文
海

イ、平成 29 年度地域別研修「中南米生活改善アプローチを通じた農村開発」(A コース)及び (B コース) *業務総括：和田彩矢子、事務管理：錦織紀子

*本邦プログラム：

(A) コース：平成 29 年 5 月 24 日～平成 29 年 6 月 24 日、11 か国 14 名

(B) コース：平成 29 年 10 月 11 日～平成 29 年 11 月 11 日、11 か国 14 名

*現地プログラム：

(A) コース：平成 29 年 6 月 26 日～平成 29 年 7 月 2 日

(B) コース：平成 29 年 11 月 13 日～平成 29 年 11 月 22 日

ウ、平成 29 年度中央アジア青年研修「農村振興」：平成 29 年 9 月から 10 月、業務総括：西村美彦

エ、平成 29 年度「農業を通じた栄養改善」*業務総括：小林沙羅、事務管理：錦織紀子

*本邦プログラム：平成 29 年 7 月 2 日～平成 29 年 7 月 22 日、14 か国 14 名 *

在外補完プログラム：平成 29 年 7 月 22 日～平成 29 年 7 月 29 日

(3) JICA 専門家派遣

ア、タンザニア国「コメ振興支援計画プロジェクト」専門家派遣（農業機械）、業務実施契約（単独型）契約、担当：山口浩司、第二次派遣：平成 29 年 7 月～10 月

(4) JICA 草の根技術協力事業

ア、ベトナム国「中山間地域における農業活性化による農家生計向上事業」は 3 年次の事業を、21,156 千円の予算規模で実施。協力期間は、平成 30 年 3 月まで。
総括：櫻井文海、副総括：西村美彦。

イ、コスタリカ国「生活改善アプローチによる農村開発モデル事業」は 2 年次の事業を 42,502 千円の予算で多年度契約を実施。（今年度は、20,407 千円）*技術協力期間全体：平成 28 年 2 月 22 日～平成 31 年 5 月 31 日（2 年次からの協力期間：平成 29 年 4 月 10 日～平成 31 年 5 月 31 日）総括：永井和夫、副総括/現地調整員：宮崎雅之。

(5) その他の事業

ア、イフパットだよりの発行：年 3 回発行

(6) 総務・人事：

ア. 経理担当理事の任命

狩野理事が経理担当理事に指名。

イ. 事務管理職員 1 名の増員。(年度途中から)

ウ. 会員の増減 (会員数 : 42 名)

新入会員 : 錦織紀子、宮崎雅之

V. その他

IV. 平成29年度予算案

平成29年度計画	活動計算書 実績計画対比表			
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで			
	(単位: 円)			
科 目	平成28年度実績		平成29年度計画	
	金	額	金	額
I 経常収益				
1. 受取会費				
正会員受取会費	99,000	99,000	33名	126,000
正会員受取会費				126,000
正会員受取会費				42名
2. 受取寄付金				
受取寄付金	225,729	225,729	0	0
3. 事業収益				
(1)国際協力研修受託事業	61,366,839		54,000,000	
(2)国際協力専門家派遣事業	25,321,000		11,220,000	
(3)草の根事業	37,878,840		46,563,000	草の根コスタリカ(20,407千円)、 草の根ベトナム(26,156千円)
(4)講師派遣	412,994		50,000	
小計		124,979,673		111,833,000
4. その他収益				
受取利息	333		500	
雑収入	94	427		500
経常収益計			125,304,829	111,959,500
II 経常費用				
1. 事業費				
(1)人件費				
給与手当	52,824,437		43,000,000	
法定福利費	5,806,686		5,000,000	
人件費計	58,631,123		48,000,000	
(2)その他の経費				
講師謝金	6,157,235		5,500,000	
旅費交通費	25,513,156		23,000,000	
研修諸経費	3,012,220		2,800,000	
業務委託費	2,077,338		0	
現地調査費	300,000		1,300,000	国際シンポジウム(1件)、案件発掘調査 (2件、国未定)、スタディツアー(ベトナム)
プロジェクト事業費				
《草の根ベトナム》	4,485,805		8,000,000	草の根ベトナム現地活動費等(第3 四半期迄)
《草の根コスタリカ》	5,552,511		5,000,000	草の根コスタリカ現地活動費等
消耗品費	67,524		50,000	
備品費	98,064		50,000	
通信運搬費	129,456		100,000	
支払手数料	135,655		80,000	
保険料	894,794		800,000	
租税公課	138,000		90,000	
会議費	250,767		250,000	
書籍代	0		10,000	
雑費	165,684		100,000	
その他の経費計	48,978,209		47,130,000	
事業費計		107,609,332		95,130,000
2. 管理費				
(1)人件費(給与)				
人件費	2,820,011		4,000,000	事務管理1名の増員(年度途中)
法定福利費	645,187		800,000	
通勤費	271,580		300,000	
人件費計	3,736,778		5,100,000	
(2)その他の経費				
消耗品費	183,397		180,000	
備品費	151,245		80,000	
水道光熱費	109,735		100,000	
通信運搬費	237,195		240,000	
支払手数料	111,752		100,000	
賃貸家賃	740,400		750,000	
保険料	12,700		20,000	
租税公課	400		0	
会議費	1,445		50,000	
書籍代	19,980		10,000	
研修料	136,596		50,000	
福利厚生費	96,500		60,000	
雑費	7,556		10,000	
広報費	57,180		60,000	
旅費交通費	40,560		50,000	
消費税	8,044,600		6,800,000	
法人税	13,200		970,000	
その他経費計	9,964,441		9,530,000	
管理費計		13,701,219		14,630,000
経常費用計			121,310,551	109,760,000
当期正味財産増減額			3,994,278	2,199,500
前期繰越正味財産額			15,342,754	19,337,032
次期繰越正味財産額			19,337,032	21,536,532